

2020年3月期 決算短信[日本基準](連結)

2020年4月27日 上場取引所 東

上場会社名 新光電気工業株式会社

コード番号 6967 URL h

6967 URL https://www.shinko.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名)藤田 正美

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名)清野 貴博 TEL 026-283-1000 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無:無 決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	益	親会社株主に 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	148,332	4.3	3,227	△33.4	4,813	△37.1	2,690	6.5
2019年3月期	142,277	△3.3	4,848	△1.0	7,649	33.5	2,526	△31.1

(注)包括利益 2020年3月期 1.834百万円(△77.0%) 2019年3月期 7.971百万円(75.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	19.92	_	1.9	2.5	2.2
2019年3月期	18.70	_	1.8	4.2	3.4

(参考)持分法投資損益 2020年3月期 - 百万円 2019年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	203,979	137,658	67.5	1,019.01
2019年3月期	180,793	139,200	77.0	1,030.43

(参考)自己資本 2020年3月期 137,658百万円 2019年3月期 139,200百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(ロ/大三州日) (ファー	> - V) (1)			
	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	12,696	△35,591	16,939	40,046
2019年3月期	18,456	△15,105	△3,441	46,315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額	配当性向	純資産配当
第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計			(合計)	(連結)	率(連結)			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期	_	12.50	_	12.50	25.00	3,377	133.7	2.5
2020年3月期	_	12.50		12.50	25.00	3,377	125.5	2.4
2021年3月期(予想)	_	12.50	_	12.50	25.00		_	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現時点におきまして合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無
- (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無
 - ② ①以外の会計方針の変更:無
 - ③ 会計上の見積りの変更 :無 ④ 修正再表示 :無
 - (注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表および主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表 作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	135,171,942株	2019年3月期	135,171,942株
2020年3月期	81,848株	2019年3月期	81,848株
2020年3月期	135,090,094株	2019年3月期	135,090,144株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利:	益	当期純和	J益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	142,823	5.0	3,610	△29.2	5,547	△35.4	3,519	△1.5
2019年3月期	136,003	△2.5	5,096	14.6	8,584	57.0	3,572	2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
2020年3月期	26.05	_
2019年3月期	26.45	_

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	201,867	138,480	68.6	1,025.09
2019年3月期	177,591	138,317	77.9	1,023.89

(参考)自己資本

2020年3月期

138.480百万円

2019年3月期

138.317百万円

- ※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現時点におきまして合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1)当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 当期の経営成績の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 当期の財政状態の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2. 経営方針 ······	5
(1)経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
4. 連結財務諸表および主な注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 ·····	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(継続企業の前提に関する注記) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(セグメント情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(1株当たり情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
(重要な後発事象) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
◆ → 次 你	10
参考資料	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期の経済環境は、日本におきましては、雇用・所得環境の改善傾向が継続したものの、海外経済の減速に伴い、輸出が減少するなど、総じて厳しい状況で推移しました。海外におきましては、米国では、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費が底堅く推移したものの、米中貿易摩擦の長期化等により、設備投資や輸出が鈍化し、緩やかな景気減速が続きました。中国においては、対米貿易の落ち込みなどにより、経済成長の減速が一段と鮮明になりました。また、年明け以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、各国の経済活動が停滞し、世界経済の減速懸念が強まる状況となりました。

半導体業界につきましては、米中貿易摩擦等を背景とする世界経済の減速基調が継続する中、 期後半にかけて、データセンター向け需要の回復等に伴い、半導体需要の底打ち感が見られたも のの、スマートフォン、サーバー市場の低迷などにより、メモリー需要が大幅に減少し、在庫調 整の影響を大きく受けるなど、厳しい状況が継続しました。

このような環境下において、当社グループにおきましては、半導体の微細化、高密度化に対応する次世代フリップチップタイプパッケージの生産体制強化をはかることを目的とし、2018年度より高丘工場(長野県中野市)等において着手している設備投資について、一層の需要拡大が見込まれることをふまえ、追加投資を決定し、順次、設備導入、生産ライン構築を行うなど、今後成長が見込まれる市場向けに重点的に経営資源を投下しました。また、スマートフォン市場の低迷などによるメモリー市況悪化等の影響を受ける厳しい状況にあって、積極的な販売活動を展開し、受注獲得に努めるとともに、収益確保をはかるべく生産性向上、コストダウン等に注力いたしました。

それらの結果、フリップチップタイプパッケージはパソコン向けを中心に売上が増加し、CPU向けヒートスプレッダーは旺盛な受注が継続し、増収となりました。一方、半導体製造装置向けセラミック静電チャックは、第3四半期以降、需要が大きく回復したものの、期前半において投資抑制の影響を受けたことにより売上が減少し、プラスチックBGA基板およびリードフレームはメモリー向けなどが減収となりました。これらにより、当期の連結売上高は1,483億32百万円(対前期比4.3%増)となりました。

収益面につきましては、期後半以降、セラミック静電チャック、フリップチップタイプパッケージ およびヒートスプレッダーの増収による採算性の改善などにより損益が好転したものの、期前半において、市況悪化を背景としてセラミック静電チャック、リードフレーム等の売上が大きく減少し、次世代フリップチップタイプパッケージ生産ライン立上げ費用の増加や、為替相場が前期に比べて円高水準で推移したことなどにより、経常利益は 48 億 13 百万円(対前期比 37.1%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は 26 億 90 百万円(対前期比 6.5%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

プラスチックパッケージ

フリップチップタイプパッケージは、Windows7のサポート終了に伴う買い替え需要等を背景にパソコン向けの受注が拡大し、サーバー向けも期後半において増加傾向を示し、増収となりました。プラスチックBGA基板はメモリー向けに売上が減少し、IC組立は、ハイエンドスマートフォン向けに売上が減少しましたが、自動車向けが増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は815億68百万円(対前期比8.5%増)となりました。

メタルパッケージ

ヒートスプレッダーは、サーバーやパソコンのCPU向けに、旺盛な受注が継続し、増収となりました。セラミック静電チャックは、第3四半期以降、半導体製造装置市場における需要回復により売上が大きく増加しましたが、期前半においてメモリー市況悪化等による投資抑制の影響を受けたことなどにより、減収となりました。また、リードフレームは第3四半期に入り回復傾向を示したものの、メモリー向けおよび自動車向けの売上が減少し、ガラス端子は光通信向けが好調に推移したものの、光源向けは受注が減少しました。これらの結果、当セグメントの売上高は598億67百万円(対前期比1.1%増)となりました。

② 今後の見通し

今後の経済環境は、欧米をはじめ、各国において新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが懸念され、世界経済の先行きを見通すことが困難な状況が続くものと見込まれます。 日本におきましても、内需・外需とも新型コロナウイルスの感染拡大が大きく影響することも想定され、景気の先行きは極めて不透明な状況が継続するものと思われます。

半導体業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響長期化による実体経済の悪化が、自動車・スマートフォンをはじめとする半導体の最終需要に波及するなど、半導体市場に深刻な影響を与えることが懸念されます。一方、第5世代移動通信システム(5G)の実用化やIoT・AIの活用の進展等により需要拡大が見込まれるサーバー向け、コネクテッドカー、自動運転等の技術開発が加速する自動車向け、さらには、テレワーク、オンライン学習等の増加により一層の市場拡大が想定されるモバイル機器向けなど、今後、半導体需要は幅広い分野において中長期的に大きく増加することが想定されるものの、半導体の高機能化・高速化のニーズはさらに高まり、絶えず変化し、高度化する市場ニーズに対し、迅速かつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、厳しい事業環境が続くものと見込まれます。

このような厳しい環境下にあって、当社グループにおきましては、全社において生産性向上、 経費削減の取り組み等を強化し、経営資源の最適化に努めるとともに、高い成長が見込まれる市 場向けに重点的に経営資源を投下し、今後の発展を目指してまいります。

高丘工場(長野県中野市)等において展開している次世代フリップチップタイプパッケージの生産体制強化・増産のための設備投資については、今後、生産ラインの順次稼働をはかり、データセンター用をはじめとする高性能半導体の需要拡大を確実に捉えるべく注力してまいります。また、新井工場(新潟県妙高市)に新たに生産ラインを設置した次世代プラスチックBGA基板の拡販ならびにサーバー等のCPU用に受注増加が見込まれるヒートスプレッダーの生産体制強化をはかるなど、半導体の高性能化に寄与する当社製品の売上拡大をはかってまいります。

さらに、厳しい事業環境において、市場ニーズの高度化に対応するとともに収益基盤の強化を はかるべく、開発・設計から生産に至るすべての段階において品質を造り込み、優れた製品を安 定的に供給することができる生産体制の確立に努めてまいります。

当社グループは、引き続き成長が見込まれる半導体市場にあって、常にお客様のニーズを起点とし、機能・性能、コスト、品質すべてにおいてお客様にとって価値の高い製品・サービスを提供することにより、「限りなき発展」を果たしてまいる所存であります。

なお、次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染の拡大が、半導体市場の需要動向ならびにサプライチェーンに与える影響等を現時点におきまして合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態につきましては、前連結会計年度末に比べ総資産が231億85百万円増加し2,039億79百万円となりました。負債は247億28百万円増加し663億20百万円となりました。純資産は15億42百万円減少し1,376億58百万円となりました。この結果、自己資本比率は67.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は 126 億 96 百万円(前年度比 57 億 59 百万円減)となりました。また、投資活動の結果使用した資金は 355 億 91 百万円(同 204 億 85 百万円増)となりました。財務活動の結果得られた資金は 169 億 39 百万円(前年度は 34 億 41 百万円の資金を使用)となりました。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ62億69百万円減少し400億46百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、 半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と 将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実も考慮し、財政状態、利益水準および配当性向などを 総合的に勘案した利益配当を行うことを基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、期末配当を12円50銭とし、中間配当の12円50銭とあわせて年間25円とさせていただく予定であります。

また、次期における配当につきましては、1株当たり年間25円とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、人々の豊かな暮らしを支え、今後、中長期的な成長が見込まれるエレクトロニクス産業にあって、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として、事業環境の変化に即応できる強靭な「ものづくり」を実現し、お客様のニーズを起点とする優れた製品を開発・製造・販売することによって、「限りなき発展」を目指しています。

また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「温かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、多様な人材の能力を結集し、社員一人ひとりの成長を実現できる環境づくりに努め、「人と地球環境への温かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進することにより、社会の健全な発展に寄与することを目指しています。

(2) 中長期的な経営戦略

第5世代移動通信システム(5G)の実用化等を背景とするビッグデータ、AI などの活用の広がりが、経済や社会の仕組みに変化をもたらし、これまでとは次元の異なるイノベーションを生み出す可能性を秘めており、半導体は、その可能性を実現するキーテクノロジーとして革新を続けていくことが期待されています。また、自動運転、EV(電気自動車)等の技術開発が加速する自動車や急速な拡大が想定される IoT 関連市場、さらに、人々の健康を支える医療分野など、半導体は、今後も市場を拡大することが見込まれています。

一方で、高機能化・高速化等の技術革新および絶えず変化する市場ニーズに対し、迅速かつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、世界規模での競争が、さらに一段と激化することが予想されます。

このような産業にあって、当社グループは、半導体デバイスの優れた機能を人々の生活のなかへともたらすインターコネクトテクノロジーをベースに、高い競争力を持つ製品の開発とものづくりの革新に努め、お客様にとって、機能・性能、コスト、品質すべてにおいて価値の高い製品・サービスをご提供することにより、お客様の成功を支え、自らの発展・成長を目指してまいります。また、キャッシュ・フローを重視し、常に利益を創出できる強固な経営基盤の確立に努め、かつコーポレート・ガバナンスの充実をはかるとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

① 成長分野への重点的展開

今後、市場拡大の一方で、高性能化・高機能化のニーズを背景にテクノロジーの高度化が見込まれる半導体産業にあって、お客様のニーズを的確にとらえ、それを実現する開発力・製造力の充実・革新に努めるとともに、創業以来培ってきたコアテクノロジーをもとに、高い成長が見込まれる分野に重点的に経営資源を投下し、強い競争力を有する製品の開発・量産化を推進することにより、さらなる成長を目指してまいります。

② 強固な生産体制の構築

市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返される半導体産業にあって、市場の変化に速やかに対応する強固な生産体制を構築することが企業存続・発展の条件ととらえ、全社において製造プロセスの革新と最適化を強力に推進いたします。また、開発・設計から生産に至るすべての段階において品質を造り込み、優れた製品を安定的に供給することができる体制を確立することにより、収益基盤の一層の強化をはかってまいります。

③ SHINKO Wayの推進

社会における新光電気グループの存在意義、大切にすべき価値観、および社員が実践すべき行動指針、守るべき行動規範を示した「SHINKO Way」の実践を通じ、株主の皆様のご期待に応え、お客様、お取引先、地域社会の皆様や社員をはじめとするステークホルダーの方々との調和をはかるとともに、美しい地球環境が次の世代へと受け継がれるよう、地球環境と企業活動の調和を基本理念とし、豊かな社会づくりに貢献することを目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、 日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針 であります。

4. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位・日が日)
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47, 317	40, 557
受取手形及び売掛金	36, 817	41, 745
有価証券	_	125
商品及び製品	4, 166	1,852
仕掛品	8, 180	11,018
原材料及び貯蔵品	3, 314	3, 692
その他	4, 169	5, 670
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	103, 961	104, 656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31, 156	33, 883
機械装置及び運搬具(純額)	22, 371	20, 264
工具、器具及び備品(純額)	1,920	1, 930
土地	6,625	6, 740
建設仮勘定	8, 323	30, 547
有形固定資産合計	70, 397	93, 365
無形固定資産	1,234	1, 167
投資その他の資産		
投資有価証券	45	44
退職給付に係る資産	980	906
繰延税金資産	3,811	3, 465
その他	387	380
貸倒引当金	△25	△7
投資その他の資産合計	5, 199	4, 789
固定資産合計	76, 831	99, 322
資産合計	180, 793	203, 979

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部	(2013年3月31日)	(2020年3月31日)
流動負債		
買掛金	19, 610	23, 464
短期借入金	600	21,000
未払金	6, 100	8, 235
未払法人税等	1, 377	294
未払費用	7, 933	7,682
その他	855	1,097
流動負債合計	36, 477	61,774
固定負債		
退職給付に係る負債	3,036	3, 649
その他	2,079	896
固定負債合計	5, 115	4, 546
負債合計	41, 592	66, 320
純資産の部		
株主資本		
資本金	24, 223	24, 223
資本剰余金	24, 129	24, 129
利益剰余金	94, 999	94, 312
自己株式	△92	△92
株主資本合計	143, 259	142, 572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	$\triangle 0$
繰延ヘッジ損益	_	21
為替換算調整勘定	$\triangle 1,912$	△2, 308
退職給付に係る調整累計額	△2, 146	$\triangle 2,626$
その他の包括利益累計額合計	△4, 058	△4, 914
純資産合計	139, 200	137, 658
負債純資産合計	180, 793	203, 979

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		(十四:日2717)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	142, 277	148, 332
売上原価	125, 095	132, 771
売上総利益	17, 182	15, 561
販売費及び一般管理費	12, 334	12, 333
営業利益	4, 848	3, 227
営業外収益		
受取利息	409	294
受取補償金	69	196
為替差益	2,074	831
雑収入	275	316
営業外収益合計	2,828	1,639
営業外費用		
支払利息	1	24
雑支出	24	29
営業外費用合計	26	54
経常利益	7,649	4, 813
特別損失		
固定資産除却損	725	873
減損損失	1, 138	_
退職給付制度の移行に伴う損失	1,996	
特別損失合計	3,860	873
税金等調整前当期純利益	3,789	3, 940
法人税、住民税及び事業税	1,851	731
法人税等調整額	△588	517
法人税等合計	1,263	1, 249
当期純利益	2,526	2,690
親会社株主に帰属する当期純利益	2, 526	2,690

		(十四:日7717)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2, 526	2,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 0$	$\triangle 0$
繰延ヘッジ損益	_	21
為替換算調整勘定	195	△396
退職給付に係る調整額	5, 251	△479
その他の包括利益合計	5, 445	△855
包括利益	7, 971	1,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7, 971	1,834
非支配株主に係る包括利益	_	_

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	24, 223	24, 129	95, 850	△92	144, 110		
当期変動額							
剰余金の配当			△3, 377		△3, 377		
親会社株主に帰属する当期純 利益			2, 526		2, 526		
自己株式の取得				$\triangle 0$	△0		
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△851	$\triangle 0$	△851		
当期末残高	24, 223	24, 129	94, 999	△92	143, 259		

		その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計		
当期首残高	0	△2, 107	△7, 397	△9, 504	134, 606		
当期変動額							
剰余金の配当					△3, 377		
親会社株主に帰属する当期純 利益					2, 526		
自己株式の取得					△0		
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	△0	195	5, 251	5, 445	5, 445		
当期変動額合計	△0	195	5, 251	5, 445	4, 594		
当期末残高	0	△1, 912	△2, 146	△4, 058	139, 200		

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

		株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	24, 223	24, 129	94, 999	△92	143, 259	
当期変動額						
剰余金の配当			△3, 377		△3, 377	
親会社株主に帰属する当期純 利益			2, 690		2, 690	
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)						
当期変動額合計	_	_	△686	-	△686	
当期末残高	24, 223	24, 129	94, 312	△92	142, 572	

その他の包括利益累計額						
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	純資産合計
当期首残高	0	_	△1,912	△2, 146	△4, 058	139, 200
当期変動額						
剰余金の配当						△3, 377
親会社株主に帰属する当期純 利益						2, 690
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	△0	21	△396	△479	△855	△855
当期変動額合計	△0	21	△396	△479	△855	△1, 542
当期末残高	△0	21	△2, 308	△2, 626	△4, 914	137, 658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(平匝:日为日)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3, 789	3, 940
減価償却費	15, 339	14, 317
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2, 292	△479
受取利息及び受取配当金	△412	△298
支払利息	1	24
為替差損益(△は益)	△540	136
有形固定資産除却損	725	873
減損損失	1, 138	_
売上債権の増減額(△は増加)	3, 531	△5, 081
たな卸資産の増減額(△は増加)	$\triangle 2,752$	△940
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 2, 156$	4,010
未払費用の増減額(△は減少)	399	△340
その他	3, 238	△1, 683
小計	20, 010	14, 477
利息及び配当金の受取額	411	299
利息の支払額	$\triangle 1$	△22
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,963	△2,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	18, 456	12, 696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	$\triangle 1,305$	$\triangle 1, 123$
定期預金の払戻による収入	1, 274	1, 423
有形固定資産の取得による支出	△14, 314	△34, 985
無形固定資産の取得による支出	△279	△222
投資及び長期貸付金の増減額(△は増加)	$\triangle 126$	△105
その他	△354	△578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15, 105	△35, 591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	_	20, 400
配当金の支払額	△3, 377	△3, 377
その他	△64	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3, 441	16, 939
現金及び現金同等物に係る換算差額	739	△314
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	648	$\triangle 6,269$
現金及び現金同等物の期首残高	45, 666	46, 315
現金及び現金同等物の期末残高	46, 315	40,046
		

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1. 連結の範囲に関する事項
- (1)連結子会社の数 10社
 - ※主要会社名:

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD., KOREA SHINKO MICROELECTRONICS CO., LTD., SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

(2)非連結子会社の名称

非連結子会社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 2社

3月末 8社

12月末日決算会社は、12月末決算により連結しております。

連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結決算上調整を行うこととしております。

- 3. 会計方針に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - ①有価証券

その他有価証券

- (イ) 時価のあるもの・・・・・・時価法(評価差額は全部純資産直入法)
- (ロ) 時価のないもの・・・・・移動平均法による原価法
- ②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

総平均法および先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)であります。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、1998年4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以降に取得した 建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

- (4)退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)消費税等の会計処理方法・・・・・税抜方式

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体パッケージの開発・製造・販売を主な事業内容としており、製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「プラスチックパッケージ」および「メタルパッケージ」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチックパッケージ」は、プラスチック・ラミネート・パッケージ等の製造・販売およびICの組立・販売を行っております。「メタルパッケージ」は、半導体用リードフレーム、半導体用ガラス端子およびセラミック静電チャック等の製造・販売を行っております。

- 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる 重要な事項」における記載と概ね同一であります。 セグメント間の売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。
- 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報 プラスチック パッケージ		計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	75, 183	59, 233	134, 416	7, 861	142, 277	_	142, 277
セグメント間の内部 売上高または振替高	_	717	717	2, 844	3, 561	△3, 561	_
計	75, 183	59, 950	135, 134	10, 705	145, 839	△3, 561	142, 277
セグメント利益または損 失(△)	1, 454	7, 125	8, 579	△406	8, 173	△523	7, 649
その他の項目							
減価償却費	9, 250	5, 373	14, 623	715	15, 339	_	15, 339
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	5, 096	3, 389	8, 485	1, 474	9, 959	4, 256	14, 216

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。
 - 2. セグメント利益または損失の調整額△523百万円は、セグメント間取引消去によるものであります
 - 3. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 - 4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額4,256百万円は、主に全社共通部門における投資額であります。
 - 5. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント			7 - 11.		調整額	連結	
	プラスチック パッケージ		計	その他 (注) 1	合計	(注) 2 (注) 4	財務諸表 計上額 (注) 3	
売上高								
外部顧客への売上高	81, 568	59, 867	141, 435	6, 896	148, 332	_	148, 332	
セグメント間の内部 売上高または振替高	_	469	469	2, 691	3, 161	△3, 161	_	
計	81, 568	60, 337	141, 905	9, 588	151, 493	△3, 161	148, 332	
セグメント利益または損 失 (△)	475	5, 089	5, 565	△489	5, 075	△261	4, 813	
その他の項目								
減価償却費	8, 653	4, 978	13, 631	685	14, 317	_	14, 317	
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4, 036	3, 082	7, 119	317	7, 437	7, 816	15, 253	

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。
 - 2. セグメント利益または損失の調整額△261百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - 3. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 - 4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額7,816百万円は、主に全社共通部門における投資額であります。
 - 5. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度	
	(自 2018年4月1日	(自 2019年4月1日	
	至 2019年3月31日)	至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,030.43円	1, 019. 01円	
1株当たり当期純利益金額	18.70円	19. 92円	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日	(自 2019年4月1日
	至 2019年3月31日)	至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2, 526	2, 690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(百万円)	2, 526	2, 690
期中平均株式数 (千株)	135, 090	135, 090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



2020年3月期 連結および単独決算概要

連結決算

<u>~-</u>	小田 レ く	ᅏ				
					2019 年 3 月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2020 年 3 月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売		上		高	百万円 142, 277	百万円 148, 332
営	業		利	益	4, 848	3, 227
経	常		利	益	7, 649	4, 813
親3	会社株期	主に 純	帰属	する 益	2, 526	2, 690
1 1	株当た	り当	期純	利益	18 円 70 銭	19 円 92 銭
設	備	投	資	額*	13, 937	15, 031
減	価	償	却	費*	15, 061	14, 030
研	究	開	発	費	3, 221	2, 849
為君	替レー	۱ (`ル)	109 円	107 円

^{*} 無形固定資産を除く

単 独 決 算

<u>+ :</u>	独 仅	开				
売		上		高	百万円 136, 003	百万円 142, 823
営	業		利	益	5, 096	3, 610
経	常		利	益	8, 584	5, 547
当	期	純	利	益	3, 572	3, 519
1 杉	朱当た	り当	期純	利益	26 円 45 銭	26 円 5 銭
1	株当力	こ り	配当	á 金	25 円	25 円

《参考資料》

セグメント別売上高 (連結)

(単位:百万円)

セグメント	2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)		2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)		増 減 率
		構成比		構成比	
		%		%	%
プラスチックパッケージ	75, 183	(52.9)	81, 568	(55.0)	8.5
メタルパッケージ	59, 233	(41.6)	59, 867	(40.4)	1.1
そ の 他	7, 861	(5.5)	6, 896	(4.6)	△12. 3
合 計	142, 277	(100.0)	148, 332	(100.0)	4.3

部門別売上高 (連結)

部門	/ 2018年4月	2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)		2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	
		構成比		構 成 比	
		%		%	%
ICリードフレー	ム 32,093	(22.6)	31, 154	(21.0)	△2.9
ICパッケー	ジ 83,008	(58.3)	92, 371	(62.3)	11.3
気 密 部	品 26, 370	(18.5)	23, 955	(16. 1)	△9. 2
そ の	也 805	(0.6)	851	(0.6)	5.8
合 計	142, 277	(100.0)	148, 332	(100.0)	4. 3